



門川町の平成22年度普通会計の決算にかかる財務書類4表を公表します

門川町がもつ資産、負債等のストック情報や行政サービス等を過去から現在、将来にわたって把握するために「総務省方式改訂モデル」による平成22年度普通会計の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表には、①貸借対照表(バランスシート)、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書があります。これら普通会計の財務書類4表を作成・公表することで、行財政の改革や改善を行う領域の特定、財源の配分等に活用します。

きっかけ

きっかけ・・・現実に起こった自治体の財政破綻

住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

平成17年12月24日 閣議決定 「行政改革の重要方針」

平成18年6月2日 「簡素で効率的な政府を実現する為の行政改革の推進に関する法律」公布

平成18年8月31日 総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」

平成19年6月22日 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」公布

平成19年10月17日 総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」

平成18年3月31日地方行革新指針では、財務書類4表の作成・活用を通じて、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること、さらに総務省自治財政局長通知である平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表された新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表を整備すること。
2. 町村は平成23年度中に作成し、情報を開示すること。



財務書類4表ってなに？

財務書類4表とは具体的にどのようなものがあるのでしょうか？

- ①「貸借対照表(バランスシート)」・・・資産や負債の状況などがわかります。
- ②「行政コスト計算書」・・・人件費や減価償却費などの行政サービスにかかる経費がわかります。
- ③「純資産変動計算書」・・・純資産の1年間の変動内容がわかります。
- ④「資金収支計算書」・・・1年間の自治体の収入と支出を性質別にわけて資金の流れがわかります。

これらの4表は相互に関連しており、その相関関係を次ページに図示しています。

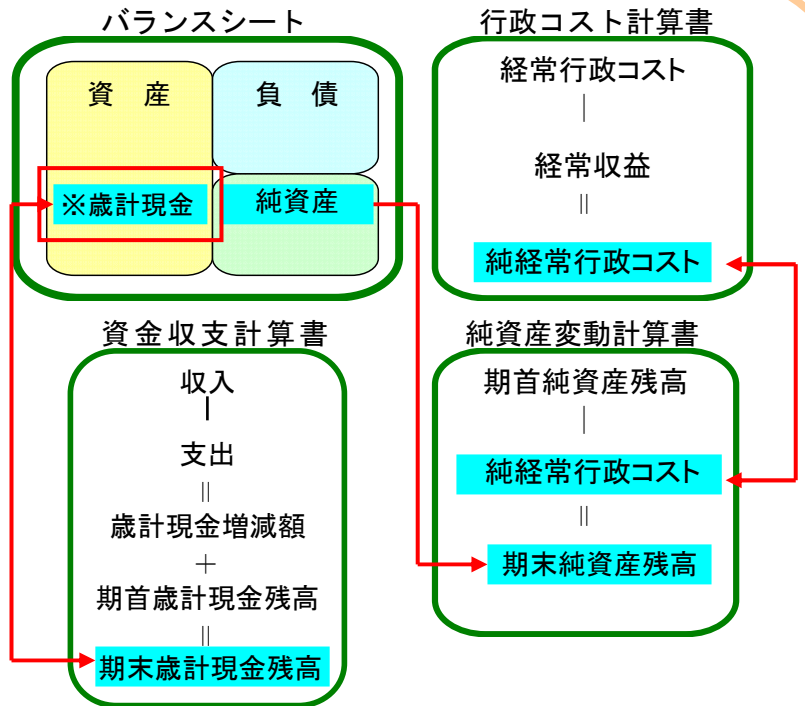
財務書類4表の相関関係

右図のように、財務書類4表では矢印で結ばれている金額が一致します。

総務省方式改訂モデルにおいて、「**発生主義**」を採用しており、現金だけでなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類4表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

バランスシートとは・・・

<p>道路や学校など町が整備した公共施設や町有地の総額</p>	<p>①公共資産</p>	<p>資産形成のための地方債や退職手当などの総額</p>	<p>④固定負債</p> <p>⑤流動負債</p>
<p>出資金や特定の目的で積立てた基金などの総額</p>	<p>②投資等</p>	<p>道路や学校整備など財源として受けた国や県からの補助金や町税などの総額</p>	<p>⑥純資産</p>
<p>現金・預金、現金化しやすい町税などの未収金の総額</p>	<p>③流動資産</p>		

<p>資産(①+②+③) 【住民の財産】 現在から将来への資金の流れとサービス提供能力</p>	=	<p>負債(④+⑤) 【将来世代の負担】 これからの世代が負担</p>	+	<p>純資産(⑥) 【現世代の負担】 今までの世代が負担</p>
--	---	--	---	---

過去から現在までの資産の保有状況

建物などが古くなり
価値が下がった

① 資産

[財産]

- 土地や建物など
平成 22 年度 301.5 (億円)
平成 21 年度 304.1 (億円)
- 出資金・基金など
平成 22 年度 20.0 (億円)
平成 21 年度 20.0 (億円)
- 現金・預金など
平成 22 年度 17.3 (億円)
平成 21 年度 15.5 (億円)

基金などの
お金が増えた

② 負債

[今後支払う債権など]

平成 22 年度 66.3 (億円)
平成 21 年度 67.0 (億円)

将来世代の
負担が減った

③ 純資産

[すでに支払ったお金]

$$\text{③} = \text{①} - \text{②}$$

平成 22 年度 272.5 (億円)
平成 21 年度 272.6 (億円)

負債が減ったが
現金資産も増えた



平成 21 年度より負債が減って、
現金資産が増えました。

このことから、平成 21 年度より
平成 22 年度の財政状況が良くな
っていることがわかります。



バランスシート 平成 21 年度との比較

資産	負債 0.7 億円減
0.7 億円減	純資産 0.1 億円減

資産減の要因 . . . 資産の減価償却

負債減の要因 . . . 地方債や退職手当の将来
負担が減少

純資産減の要因 . . . 現金等の資産を形成

住民 1 人あたりの バランスシート

資産	負債 34.6 万円
176.8 万円	純資産 142.2 万円

※ 平成 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口
19,170 人で算定




～平成 21 年度と比較して～

資 産 . . . 0.9 万円増

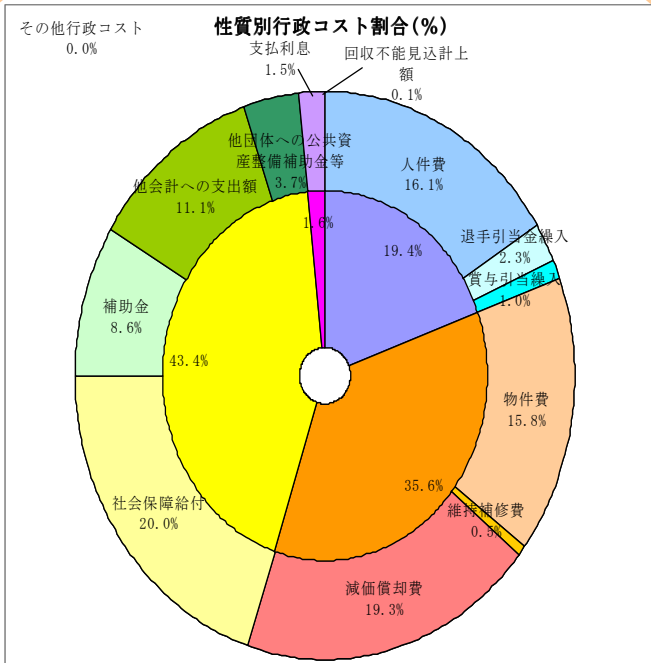
負 債 . . . 0.1 万円減

純資産 . . . 1.0 万円増

1年間の行政コストと対価

	総額(千円)	住民1人あたり(千円)
※ 人にかかるコスト 	1,211,301	63
物にかかるコスト 	2,221,653	116
社会保障や補助金のコスト	2,709,157	141
その他コスト 	101,776	5
使用料・手数料などの収入	281,154	15

土地や建物の取得や基金の積立て、借金の返済に係らない支出であるコストや、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。



※ 人にかかるコストの内訳は？

人件費・・・1,006,450 千円

退職手当引当金繰入等・・・145,345 千円

賞与引当金繰入額・・・59,506 千円



何にどれだけコストがかかっているのかわかるね。

住民一人あたりの経費は、32.6万円です。医療費や生活保護などの社会保障費が全体の約20%を占めています。

住民一人あたり経費

土木費 4.1万円

道路・港橋・公園などの整備・管理など公共施設の整備にかかる経費

教育費 3.2万円

学校、社会、生涯学習活動、芸術・文化・スポーツの振興など教育全般にわたる経費

民生費 13.0万円

児童、高齢者、心身障害者の福祉施設の整備や運営経費

環境衛生費 2.8万円

健康増進、疾病予防、清掃費、環境保全などの経費

産業振興費 2.9万円

農地改良などの農林水産業や観光など商工業にかかる経費

消防費 1.3万円

消防車や消防設備や整備にかかる経費

総務費その他 4.9万円

町の運営や事務等にかかる経費

議会費 0.4万円

支出議員の報酬、議会の運営に関する経費

支出合計 住民1人あたり 32.6万円

※平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口19,170人で算定

～財務書類を利用した分析～

(単位:千円)

高負担

(1)自治体の類型別分析



低負担

低資産

高資産

※ 本図は住民1人あたりの算定となっています。

※ 図内のA~Fは、市や町を表しています。

門川町は**小さい政府型**にあるといえます。

大きい政府型 …資産も多いが、負債も多い。人口の少ない地域に多い。

低資産高負担型 …資産は少ないが、負債は多い。

小さい政府型 …資産も負債も少ない。基金や現金がある場合も多い。

高資産低負担型 …資産が多く負債が少ない。



「小さい政府型」は、資産も負債も少ないことを示しています。

資産が少ないのは、良くない感じを受けるかもしれませんが、固定資産が少ないことは、今後の施設老朽化等に伴う維持補修費が少なくて済むという良い要因もあります。